

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年7月11日

【事業年度】 第17期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

【会社名】 株式会社 トリドール

【英訳名】 Toridoll. corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 粟田 貴也

【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市平岡町新在家二丁目264番地の18

【電話番号】 079(453)3315

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小柴 秀代

【最寄りの連絡場所】 兵庫県神戸市中央区小野柄通7-1-1

【電話番号】 078(200)3430(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小畠 義昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年6月29日に提出いたしました第17期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）有価証券報告書の当期財務諸表に対する監査報告書の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

当期財務諸表に対する監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

当期財務諸表に対する監査報告書

（訂正前）

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月1日にシンジケートローン契約を締結した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は払込期日を平成19年5月30日開催の取締役会において、(1) 公募による新株発行、(2) 引受人の買取引受による売出し、(3) オーバーアロットメントによる売出しに関する決議を行い、(1)については同年6月15日に払い込みを完了した。

（訂正後）

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月1日にシンジケートローン契約を締結した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月30日開催の取締役会において、(1) 公募による新株発行、(2) 引受人の買取引受による売出し、(3) オーバーアロットメントによる売出しに関する決議を行い、(1)については同年6月15日に払い込みを完了した。

なお、訂正後の当期財務諸表に対する監査報告書を別途添付しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月29日

株式会社トリドール
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 寛 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリドールの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トリドールの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月1日にシンジケートローン契約を締結した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月30日開催の取締役会において、(1)公募による新株発行、(2)引受人の買取引受による売出し、(3)オーバーアロットメントによる売出しに関する決議を行い、(1)については同年6月15日に払い込みを完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。